

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年10月3日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自 平成30年5月21日 至 平成30年8月20日)

【会社名】 北恵株式会社

【英訳名】 KITAKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 村 良 一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06) 6251 - 1161 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北 村 裕 三

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06) 6251 - 1161 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北 村 裕 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 平成28年11月21日 至 平成29年 8月20日	自 平成29年11月21日 至 平成30年 8月20日	自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日
売上高	(千円)	40,916,569	42,151,139	55,704,376
経常利益	(千円)	609,665	566,479	888,445
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	362,844	341,048	542,786
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	460,529	339,796	700,475
純資産額	(千円)	10,822,382	11,216,383	11,062,328
総資産額	(千円)	23,763,206	24,666,210	25,084,996
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	39.11	36.76	58.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.5	45.5	44.1

回次		第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年 5月21日 至 平成29年 8月20日	自 平成30年 5月21日 至 平成30年 8月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.75	5.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年11月21日～平成30年8月20日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米国に端を発する通商問題の動向が今後の世界経済に与える影響や欧米の政治動向などの不確実性などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当住宅関連業界につきましては、雇用及び所得環境の改善や低水準の住宅ローン金利等の影響により、新設住宅着工戸数のうち、持家住宅と分譲一戸建住宅を合わせた戸数では堅調な推移となりましたが、貸家は相続税対策需要の一巡及び供給過剰感により減少したため、弱含みでの推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、地域の優良企業、住宅メーカー、ホームセンターなどの新規取引先開拓の推進や工事売上の拡大、新築住宅及びリフォーム需要に対応した住宅設備機器やオリジナル商品の販売に注力し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、421億51百万円（前年同四半期は409億16百万円）、営業利益は5億8百万円（前年同四半期は5億36百万円）、経常利益は5億66百万円（前年同四半期は6億9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億41百万円（前年同四半期は3億62百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて4億18百万円減少し、246億66百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金9億87百万円の減少に対し現金及び預金2億67百万円、商品1億83百万円及び投資その他の資産のその他2億75百万円の増加によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて5億72百万円減少し、134億49百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金3億95百万円、未払法人税等2億36百万円の減少に対し賞与引当金1億48百万円の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1億54百万円増加し、112億16百万円となりました。これは主に利益剰余金1億55百万円の増加によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,011,841	10,011,841	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,011,841	10,011,841		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年8月20日		10,011,841		2,220,082		2,850,892

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 733,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,264,900	92,649	
単元未満株式	普通株式 13,641		
発行済株式総数	10,011,841		
総株主の議決権		92,649	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式46株及び証券保管振替機構名義の株式21株が含まれております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年5月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北恵株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6-14 (イトウビル)	733,300		733,300	7.32
計		733,300		733,300	7.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 中部営業部長	取締役 関西営業部長	岸本 規正	平成30年5月21日
取締役 大阪営業部長 兼関西営業部長	取締役 大阪営業部長	中村 均	平成30年5月21日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年5月21日から平成30年8月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年11月21日から平成30年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,906,043	9,173,678
受取手形及び売掛金	10,758,431	9,770,519
商品	632,819	815,987
未成工事支出金	852,144	769,642
その他	135,566	97,703
貸倒引当金	13,670	13,911
流動資産合計	21,271,334	20,613,620
固定資産		
有形固定資産	1,641,649	1,610,518
無形固定資産	114,352	97,115
投資その他の資産		
その他	2,102,133	2,378,119
貸倒引当金	44,473	33,163
投資その他の資産合計	2,057,660	2,344,955
固定資産合計	3,813,662	4,052,589
資産合計	25,084,996	24,666,210
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,634,558	8,239,030
電子記録債務	3,032,329	3,072,819
未払法人税等	256,605	20,087
賞与引当金	-	148,377
役員賞与引当金	17,500	-
その他	733,645	608,159
流動負債合計	12,674,640	12,088,473
固定負債		
役員退職慰労引当金	210,090	221,780
退職給付に係る負債	163,357	141,530
資産除去債務	16,436	16,510
その他	958,142	981,532
固定負債合計	1,348,027	1,361,352
負債合計	14,022,668	13,449,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,408	2,851,408
利益剰余金	5,819,218	5,974,693
自己株式	205,736	205,903
株主資本合計	10,684,973	10,840,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	432,842	423,214
退職給付に係る調整累計額	55,486	47,111
その他の包括利益累計額合計	377,355	376,102
純資産合計	11,062,328	11,216,383
負債純資産合計	25,084,996	24,666,210

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月21日 至平成29年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月21日 至平成30年8月20日)
売上高	40,916,569	42,151,139
売上原価	37,024,193	38,126,686
売上総利益	3,892,376	4,024,453
販売費及び一般管理費	3,355,846	3,515,693
営業利益	536,530	508,759
営業外収益		
受取利息	2,747	1,394
受取配当金	10,744	12,039
仕入割引	95,463	95,073
受取賃貸料	21,526	21,526
その他	11,484	9,016
営業外収益合計	141,967	139,049
営業外費用		
売上割引	59,232	56,231
不動産賃貸原価	5,042	19,822
その他	4,556	5,276
営業外費用合計	68,831	81,329
経常利益	609,665	566,479
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	6,372	-
特別損失合計	6,372	-
税金等調整前四半期純利益	603,293	566,479
法人税、住民税及び事業税	220,727	182,977
法人税等調整額	19,721	42,452
法人税等合計	240,449	225,430
四半期純利益	362,844	341,048
親会社株主に帰属する四半期純利益	362,844	341,048

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月21日 至平成29年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月21日 至平成30年8月20日)
四半期純利益	362,844	341,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,801	9,627
退職給付に係る調整額	9,883	8,375
その他の包括利益合計	97,684	1,252
四半期包括利益	460,529	339,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460,529	339,796
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成29年11月21日 至 平成30年8月20日)

(賞与引当金)

前連結会計年度においては、従業員への賞与支払額が確定していたため、前連結会計年度に属する額を未払費用299,852千円(流動負債のその他)として計上していましたが、当第3四半期連結会計期間においては、四半期連結財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定していないため、支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間に属する額を賞与引当金として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月21日 至 平成29年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年11月21日 至 平成30年8月20日)
減価償却費	76,958千円	75,270千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年11月21日 至 平成29年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月17日 定時株主総会	普通株式	129,902	14.00	平成28年11月20日	平成29年2月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年11月21日 至 平成30年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月16日 定時株主総会	普通株式	185,573	20.00	平成29年11月20日	平成30年2月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年11月21日 至平成29年8月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年11月21日 至平成30年8月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月21日 至平成29年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月21日 至平成30年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	39円11銭	36円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	362,844	341,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	362,844	341,048
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,278	9,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月3日

北恵株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 義 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北恵株式会社の平成29年11月21日から平成30年11月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年5月21日から平成30年8月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年11月21日から平成30年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北恵株式会社及び連結子会社の平成30年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。